

1 基本項目	事務事業名				農業集落排水事業	担当部署	課等名		下水道課	
	予算事業名				農業集落排水事業		係名		維持保全係	
	事務区分				自治事務		電話番号		0765-23-1087	
	事業期間		開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計		農業集落排水事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款		農業集落排水事業費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項		農業集落排水事業費
		施策名	施策18. 下水道の整備					目		農業集落排水事業費
		基本事業名	基本事業18－1. 下水道施設の整備					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善、農村地域における資源循環の促進を目的としている。事業概要は、農村集落を対象に各地区単位での汚水処理区を設定し、管路施設及び処理施設を整備するもので、処理区は8地区としている。							
	対象	農山村集落8地区（東城、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施）の住民							
	手段（活動指標）	農業集落排水事業の汚水樹設置工事設計、監督、完成検査、支払い等の事務を行った。							
	意図（成果指標）	計画区域内の住民が農業集落排水施設を利用できる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 下水道管路整備延長（累計）	m	132,183	132,183	132,279	132,284	100.0%	132,284
		② 公共樹設置数（累計）	個	2,201	2,208	2,223	2,220	99.9%	2,235
成果		① 管路整備進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 公共樹設置進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	8,674,560	4,902,120	12,900,000	10,323,502	110.6%	8,500,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円	8,200,000	4,200,000	12,200,000	9,800,000	133.3%	
		④その他（使用料、雑入等）	円	474,560	702,120	700,000	523,502	-25.4%	8,500,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400
	総 費 用（A+B）		円	9,476,960	5,704,520	13,702,400	11,125,902	95.0%	9,302,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	下水道接続のための公共樹設置に係る一連の業務を行った。							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要	
	1 次評価 今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	農村集落の生活改善や農業用水の水質保全のため必要な事業である。	2 次評価	

1 基本項目	事 務 事 業 名				公共下水道維持管理事業	担当部署	課 等 名	下水道課		
	予 算 事 業 名				浄化センター維持管理費		係 名	維持保全係		
	事 務 区 分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-1087		
	事 業 期 間		開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	下水道事業特別会計	
	総合計画	目 標 名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	下水道費	
		政 策 名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	下水道管理費	
		施 策 名	施策18. 下水道の整備					目	公共下水道管理費	
		基本事業名	基本事業18－2. 安定した下水道事業経営					総合計画主な事業		
	根 拠 法 令						総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場及び市内のマンホールポンプ場を効率的かつ経済的に、常時良好な水質を維持する事業							
	対象	処理場への流入水質							
	手段（活動指標）	魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場、マンホールポンプ場の維持管理							
	意図（成果指標）	処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	成果							
	① 魚津市浄化センター施設の修繕件数		件	24	25	20	28	140.0%	20
	② 川の瀬浄化センター施設の修繕件数		件	1	0	1	0	0.0%	1
	① 魚津市浄化センター放流水質（BOD）		mg/ℓ	5.6	4.4	10.0	3.3	33.0%	10.0
	② 川の瀬浄化センター放流水質（BOD）		mg/ℓ	1.5	1.4	10.0	1.4	14.0%	10.0

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	財源内訳							
	事業費合計（A）		円	250,931,097	233,518,486	235,996,000	215,027,492	-7.9%	242,561,000
	① 国庫支出金		円						
	② 県支出金		円						
	③ 地方債		円						
	④ その他（使用料、雑入等）		円	250,931,097	233,518,486	235,996,000	215,027,492	-7.9%	242,561,000
	⑤ 一般財源		円						
	人件費								
	① 事務事業に携わる正規職員数		人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間		時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③ 人件費（②×@ 4,012 円）（B）		円	3,209,600	3,209,600	3,209,600	3,209,600	0.0%	3,209,600
	総費用（A+B）		円	254,140,697	236,728,086	239,205,600	218,237,092	-7.8%	245,770,600

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	魚津市浄化センター等関連施設の維持管理業務委託を行った。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果（課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	下水道の整備区域拡大により、管理する施設（管渠・マンホール）の増加に加え、年数経過による老朽化により、維持管理量、費用は年々増加している。下水道施設の機能維持のための点検、修繕工事等を計画的に実施する必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名					水洗化促進事業	担当部署	課等名	下水道課					
	予算事業名					なし		係名	維持保全係					
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1087					
	事業期間					開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし		
	総合計画	目標名					基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款		
		政策名					政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項		
		施策名					施策18. 下水道の整備					目		
		基本事業名					基本事業18ー2. 安定した下水道事業経営					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令										総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	下水道の普及を図るためのPR活動及び水洗化促進のための未接続世帯への個別訪問							
	対象	市民（下水道未接続者）							
	手段（活動指標）	毎年全国的に実施される「下水道の日」（9月10日）にあわせ、下水道の役割やしぐみのPR、またその普及を図るための街頭PR活動を行うことと、未接続世帯への個別訪問							
	意図（成果指標）	下水道の必要性を理解してもらい、下水道未接続者が下水道の接続をする。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 啓発用品配布数	個	300	200	200	200	100.0%	200
		② 浄化センター施設見学者数	人	119	307	300	341	113.7%	300
	成果	① 水洗化率（累計）	%	85.3	86.1	86.5	87.0	100.6%	87.9
		② 未接続世帯面訪問数	件	573	32	20	187	935.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	0	0	0	0		0
		① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤ 一般財源	円						
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
		② 年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
		③ 人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,407,200	2,407,200	2,407,200	2,407,200	0.0%	2,407,200
	総費用（A+B）		円	2,407,200	2,407,200	2,407,200	2,407,200	0.0%	2,407,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	下水道の普及を図るためのPR活動を9月30日に環境フェスティバル会場のありそドームで行った。また、水洗化促進のための未接続世帯への個別訪問を10月から3月に実施した。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	○ 現状を維持	方針の 説明等	下水道の役割、必要性を広く市民に理解を求めながら、整備率および水洗化率向上に向け実施する必要がある。そのための職員による個別訪問は、現状把握が容易であり効果はすぐに現われないが、料金収入など安定した下水道経営にも結び付くことから、重要な事業である。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				雨水幹線築造工事	担当部署	課等名	下水道課				
	予算事業名				雨水幹線築造事業		係名	下水道工務係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1039				
	事業期間				開始年度	平成9年頃	終了年度	当面継続	予算科目	会計	下水道事業特別会計	
	総合計画	目標名				基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	下水道費	
		政策名				政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	下水道事業費	
		施策名				施策11. 災害に強いまちの形成				目	公共下水道事業費	
	基本事業名				基本事業11－1. 浸水対策の強化				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）
	根拠法令				下水道法（昭和33年法律第79号）第3条				総合戦略との関連			関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	梅雨、台風などの豪雨時における都市部の浸水被害を防止するため、経田地区の住宅密集地などを区域とするようなぎ川排水区を整備をする事業。 また、魚津駅周辺地域においても溢水被害を防止するため、村木排水区を整備する事業。							
	対象	雨水排水区内の住居、住民、事業所等							
	手段（活動指標）	・国庫補助申請、地元説明・交渉、工事の設計積算、監督、完成検査及び引渡し・支払い等の事務 ・こうなぎ川1号雨水幹線の整備、村木排水区の実施設計 1式、村木排水区の雨水幹線の整備							
	意図（成果指標）	豪雨により発生する溢水・浸水被害を防止する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① こうなぎ川1号雨水幹線整備済み延長[累計（延べ延長）]	m	652	660	695	731	105.2%	819
		② 村木排水区雨水幹線整備済み延長[累計（延べ延長）]	m	40	40	70	70	100.0%	70
	成果	① こうなぎ川1号雨水幹線整備率[累計]（整備済み延長/整備計画延長）	%	65.3	66.0	69.6	73.2	105.2%	82.0
		② 村木排水区雨水幹線整備率[累計]（整備済み延長/整備計画延長）	%	14.5	14.5	25.3	25.3	100.0%	25.3

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	82,330,243	261,165,758	357,524,000	295,191,000	13.0%	65,508,000
		①国庫支出金	円	38,907,000	119,033,700	172,500,000	141,942,000	19.2%	30,500,000
		②県支出金	円		0				
		③地方債	円	39,259,000	134,311,148	184,000,000	150,219,000	11.8%	33,900,000
		④その他（使用料、雑入等）	円		0				
		⑤一般財源	円	4,164,243	7,820,910	1,024,000	3,030,000	-61.3%	1,108,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	6
		②年間所要時間	時間	2,400	2,400	2,400	2,400	0.0%	2,000
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	9,628,800	9,628,800	9,628,800	9,628,800	0.0%	8,024,000
	総費用（A+B）		円	91,959,043	270,794,558	367,152,800	304,819,800	12.6%	73,532,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	整備のための関係機関との打ち合わせ及び地元説明会の実施 こうなぎ川1号雨水幹線71mの整備 村木排水区 雨水調整池が完成した。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	○現状を維持	方針の 説明等	豪雨による都市型の溢水、浸水被害を防止し、安全で安心な 市民生活を確保するために必要な事業であり、より一層の事 業促進が望まれる。	2 次 評 価			
		□事業の拡充						
		□事業の縮小						
		□統合等の検討						
		□終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	公共下水道事業				担当部署	課等名	下水道課	
	予算事業名	公共下水道整備事業					係名	下水道工務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1039	
	事業期間	開始年度	昭和60年度		終了年度	当面継続		会計	下水道事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				科目	款	下水道費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	下水道事業費
		施策名	施策18. 下水道の整備					目	公共下水道事業費
		基本事業名	基本事業18-1. 下水道施設の整備				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令	下水道法（昭和33年法律第79号）第3条				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、住民生活・生産活動に伴って生じる汚水を浄化する処理場の建設及び各家庭や事業所などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業。							
	対象	公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等							
	手段（活動指標）	・魚津市浄化センターや中継ポンプ場の耐震対策や長寿命化対策は、ストックマネジメント全体計画の策定を日本下水道事業団に委託を行った。 ・污水管路の整備は、工事の設計積算・監督等の事務を行った。							
	意図（成果指標）	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動成果	① 整備人口[公共区域]	人	20,868	20,700	21,000	20,441	97.3%	20,500
		② 整備面積[公共区域]	ha	598	599	605	600	99.2%	601
		① 下水道整備率（整備人口／計画区域内人口）[公共区域]	%	98	98	98	98	100.0%	98
		② 面積整備率（整備面積／区域面積）[公共区域]	%	85	85	88	86	97.7%	86

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	474,880,079	87,523,435	236,375,000	80,393,000	-8.1%	178,367,000
		①国庫支出金	円	247,050,000	30,899,700	86,350,000			66,750,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円	225,749,000	54,288,852	118,700,000	52,581,000	-3.1%	75,800,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	2,081,079	2,334,883	976,000	976,000	-58.2%	1,006,000
		⑤一般財源	円			30,349,000	26,836,000		34,811,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	6
		②年間所要時間	時間	3,400	3,400	3,400	3,400	0.0%	2,900
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	13,640,800	13,640,800	13,640,800	13,640,800	0.0%	11,634,800
	総 費 用 (A+B)		円	488,520,879	101,164,235	250,015,800	94,033,800	-7.0%	190,001,800

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	下水道整備計画に基づき、下水道本管の整備を行った。（整備延長 L=100m） 工事施工に伴い、地元説明会や地元関係者（自治会長・地権者）との打合せ等を実施した。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業である。令和元年度で一部地域を除き概成となる。 今後は、ストックマネジメント計画にのっとり、計画的に更新を進めていく必要がある。	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				特定環境保全公共下水道事業	担当部署	課等名	下水道課			
	予算事業名				特定環境保全公共下水道整備事業		係名	下水道工務係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1039			
	事業期間				開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	下水道事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			総合計画主な事業	款	下水道費			
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	下水道事業費			
		施策名	施策18. 下水道の整備				目	特定環境保全公共下水道事業費			
		基本事業名	基本事業18－1. 下水道施設の整備								
	根拠法令				下水道法（昭和33年法律第79号）第3条			総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、各家庭や事業所などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業。							
	対象	特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等							
	手段 （活動指標）	・ 污水管路の整備は、工事の設計積算・監督等の事務を行った。							
	意図 （成果指標）	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 整備人口[特環区域]	人	11,203	11,261	11,500	11,444	99.5%	11,600
		② 整備面積[特環区域]	ha	329	340	350	359	102.6%	361
		① 下水道整備率（整備人口／計画区域内人口）[特環区域]	%	86	87	89	88	98.9%	89
		② 面積整備率（整備面積／区域面積）[特環区域]	%	82	88	90	93	103.3%	94

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	395,168,077	314,972,514	524,409,000	448,596,000	42.4%	233,632,000
		①国庫支出金	円	149,923,000	102,311,300	200,000,000	166,900,000	63.1%	75,000,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円	225,527,000	196,800,000	293,400,000	250,700,000	27.4%	146,000,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	19,718,077	15,861,214	23,762,000	23,762,000	49.8%	12,632,000
		⑤一般財源	円			7,247,000	7,234,000		
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	6
		②年間所要時間	時間	4,200	4,200	4,200	4,200	0.0%	3,600
③人件費（②×@ 4,012 円）(B)		円	16,850,400	16,850,400	16,850,400	16,850,400	0.0%	14,443,200	
総	費 用 (A + B)		円	412,018,477	331,822,914	541,259,400	465,446,400	40.3%	248,075,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	下水道整備計画に基づき、下水道本管の整備を行った。 工事施工に伴い、地元説明会や地元関係者（自治会長・地権者）との打合せ等を実施した。 整備延長 L=3,377m								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
		結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要	
1 次 評 価	今後の 方針	○現状を維持 □事業の拡充 □事業の縮小 □統合等の検討 □終了又は廃止・休止	方針の 説明等	特定環境保全公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業である。令和元年度で概成となる。 今後は、ストックマネジメント計画にのっとり、計画的に更新を進めていく必要がある。 また、効率的な経営のために、処理場の統合を進めていく必要がある	2 次 評 価			

1 基本項目	事 務 事 業 名				下水道使用料事務	担当部署	課 等 名	下水道課	
	予 算 事 業 名				下水道一般管理費		係 名	業務係	
	事 務 区 分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-1038	
	事 業 期 間		開始年度	H15年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	下水道事業特別会計
	総合計画	目 標 名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	下水道費
		政 策 名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	下水道管理費
		施 策 名	施策18. 下水道の整備					目	一般管理費
		基本事業名	基本事業18－2. 安定した下水道事業経営				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根 拠 法 令		下水道法（昭和33年法律第79号）第3条、第20条 下水道条例				総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連あり	

2 事業概要	事業概要	下水道事業の維持管理費や資本費（起債の元利償還金）を賄うため、使用者から適正な使用料金の徴収を行う。							
	対象	公共下水道整備区域内利用者							
	手段（活動指標）	汚水排出量に応じた下水道使用料の賦課収納 井戸水使用滞納者宅への訪問徴収							
	意図（成果指標）	公共下水道利用者が、適正な使用料金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 下水道使用料	千円	563,784	631,068	564,833	577,406	102.2%	650,733
		② 接続件数	件	10,791	10,889	11,000	11,254	102.3%	11,300
		① 下水道水洗化率	%	84.4	84.4	85.0	86.2	101.4%	86.3
		② 使用料対象経費に対する充足率	%	63.3	64.3	64.0	56.1	87.7%	56.0

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	13,743,237	17,756,771	14,068,000	14,046,916	-20.9%	15,196,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	13,743,237	17,756,771	14,068,000	14,046,916	-20.9%	15,196,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	3,209,600	3,209,600	3,209,600	3,209,600	0.0%	3,209,600
	総 費 用（A+B）		円	16,952,837	20,966,371	17,277,600	17,256,516	-17.7%	18,405,600

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	汚水排出量に応じた下水道使用料の賦課収納（収納事務は水道課へ委託） 井戸水使用滞納者宅への訪問徴収 料金改定にかかる調査・準備								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要	
	1 次評価	今後の方針	方針の説明等	汚水処理にかかる経費は、使用料収入にて賄うという独立採算性の原則が適用されるが、現在の下水道使用料では維持管理費を賄うまでにとどまっており、公債費の償還は一部のみで公費負担の割合が大きくなっている。健全な下水道経営を確立していくため、受益者の適正負担を推進していく必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	下水道課
	予算事業名						係名	業務係
	事務区分						電話番号	0765-23-1038
	事業期間					予算科目	会計	下水道事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	下水道費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	下水道管理費
		施策名	施策18. 下水道の整備				目	一般管理費
		基本事業名	基本事業18－2. 安定した下水道事業経営				総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		

2 事業概要	事業概要	公共下水道整備を行った下水道受益地域の土地所有者等（受益者）に対し、未整備地域との負担の公平を図るため、事業費の一部を賦課徴収する。							
	対象	公共下水道の排水区域内に存する土地の受益者（所有者又は権利者）							
	手段（活動指標）	公共下水道整備地域の面積に対する分担金・負担金を賦課徴収する。 賦課額は、平方メートル当り 450円。							
	意図（成果指標）	受益者が、下水道事業の建設費の一部を賄い、また、受益者負担・分担金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 賦課額	千円	56,819	58,744	24,735	42,530	171.9%	30,168
		② 徴収額	千円	53,243	54,984	24,240	38,430	158.5%	30,168
	成果	① 徴収率	%	94.0	93.6	98.0	90.0	91.8%	98.0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	580,701	549,044	734,000	373,988	-31.9%	694,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	580,701	549,044	734,000	373,988	-31.9%	694,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	3,209,600	3,209,600	3,209,600	3,209,600	0.0%	3,209,600
	総 費 用（A+B）		円	3,790,301	3,758,644	3,943,600	3,583,588	-4.7%	3,903,600

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	公共下水道整備地域の面積に対する分担金・負担金を賦課徴収する。 賦課額は、平方メートル当り 450円。 未納者に対する訪問徴収を実施した（2回/年）								

6 評 価	評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
						② 目的の妥当性	1	妥当である	
						③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性		A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
						② 類似事業の有無	1	なし	
						③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性		A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
						② 実施主体の適正化	1	適正である	
						③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要		
	今後の 方針	○現状を維持	方針の 説明等	下水道の整備に伴い未整備の地域と比べて、生活環境が改善され快適で住みよい生活を得ることができるようになる。公平負担の原則により下水道建設費の一部を受益者に負担していただく必要があり、必要かつ重要な事務である。					
		□事業の拡充							
		□事業の縮小							
		□統合等の検討							
		□終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	下水道課			
	予算事業名						係名	業務係			
	事務区分						電話番号	0765-23-1038			
	事業期間		開始年度	平成28年度	終了年度	平成30年度	予算科目	会計	下水道事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	下水道費		
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	下水道管理費		
		施策名	施策18. 下水道の整備					目	一般管理費		
		基本事業名	基本事業18ー2. 安定した下水道事業経営								
	根拠法令							総合計画主な事業			記載あり（評価対象）
								総合戦略との関連			関連なし
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）					集中プランとの関連			関連あり	

2 事業概要	事業概要	下水道事業財政の健全化と経営の効率化を図ることを目的に、公営企業会計に移行するために必要なシステム構築等を行う。							
	対象	下水道事業							
	手段（活動指標）	公営企業会計の適用							
	意図（成果指標）	下水道事業の経営状況・財政状況を明確にし、安定的な事業経営を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 地方公営企業法適用業務委託料	円	14,536,800	18,489,600	15,034,000	15,034,000	100.0%	0
		②							
	成果	① 企業会計・固定資産システム構築進捗率	%	10.70	71.97	100.00	100.00	100.0%	-
		② 固定資産調査・評価進捗率	%	43.00	73.07	100.00	100.00	100.0%	-

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	14,536,800	18,489,600	15,034,000	15,034,000	-18.7%	0
		① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円	14,500,000	18,400,000	15,000,000	15,000,000	-18.5%	
		④ その他（使用料、雑入等）	円		89,600	34,000	34,000	-62.1%	
		⑤ 一般財源	円	36,800					
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	2	0.0%	0
		② 年間所要時間	時間		300	300	300	0.0%	0
		③ 人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円		1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	0
	総費用（A+B）		円		19,693,200	16,237,600	16,237,600	-17.5%	0

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	プロポーザルにより選定した業者と委託契約を締結し、資産調査や条例・規則等の改正に向けた作業等を行った。								

評価の視点				H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性			A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
							② 目的の妥当性	1 妥当である		
							③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性			A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	1 高い		
							② 類似事業の有無	1 なし		
							③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性			A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
							② 実施主体の適正化	1 適正である		
						③ 負担割合の適正化	1 適正である			
1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要			
	今後の 方針	現状を維持	方針の 説明等	下水道事業については、人口3万人以上の市は平成32年度からは地方公営企業法を適用するよう総務省から要請されている。資産管理を適切に行い経営の安定化を目指すものであり、必要かつ重要な事務である。平成31年度からの法適用移行に伴い、本事務事業は終了する。						
		事業の拡充								
		事業の縮小								
		統合等の検討								
	○ 終了又は廃止・休止									

1 基本項目	事務事業名				鴨川放水路下水道移設事業	担当部署	課等名	下水道課				
	予算事業名				鴨川放水路下水道移設事業		係名	維持保全係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1087				
	事業期間				開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	下水道事業特別会計	
	総合計画	目標名				基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	下水道費	
		政策名				政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	下水道管理費	
		施策名				施策18. 下水道の整備				目	公共下水道管理費	
		基本事業名				基本事業18-1. 下水道施設の整備						
	根拠法令								総合計画主な事業		記載あり(評価対象)	
									総合戦略との関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	富山県が施工する河川総合交付金事業のため、支障となる下水道管を移設する。	
	対象	鴨川放水路沿線の下水道に接続している住民	
	手段 (活動指標)	県の鴨川放水路施工状況に伴い下水道管の移設を実施する。	
	意図 (成果指標)	鴨川放水路完成後も引き続き下水道を利用できる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 移設管路延長	m	0	19	17	17	100.0%	150
		②							
	成果	① 移設管路総延長	m	618	647	664	664	100.0%	814
		② 移設率（移設管路延長/全体移設計画管路延長）	%	60	62	64	64	100.0%	79

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	37,231,360	10,872,360	26,000,000	7,614,000	-30.0%	68,000,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	37,231,360	10,872,360	26,000,000	7,614,000	-30.0%	68,000,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	2,407,200	2,407,200	2,407,200	2,407,200	0.0%	2,407,200
	総 費 用 (A+B)		円	39,638,560	13,279,560	28,407,200	10,021,200	-24.5%	70,407,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	富山県が施工する鴨川放水路工事に伴い、支障となる既設下水道管の移設工事を行った。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価 今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	魚津市の重点事業に掲げている富山県施行の鴨川放水路工事に伴い支障となる下水道管の移設工事である。県が事業を実施する限り必要不可欠な事業である。	2 次評価	